



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月23日

上場会社名 株式会社 シマノ
コード番号 7309 URL <http://www.shimano.com>

上場取引所 東 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 容三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 平田 義弘

TEL 072-223-3254

四半期報告書提出予定日 平成25年5月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	63,278	1.3	9,755	△9.4	11,078	9.7	7,652	9.3
24年12月期第1四半期	62,472	22.7	10,769	47.1	10,101	56.9	6,998	217.2

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 18,707百万円 (22.2%) 24年12月期第1四半期 15,311百万円 (346.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	82.55	—
24年12月期第1四半期	75.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	275,008	231,590	83.9
24年12月期	257,707	216,364	83.7

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 230,775百万円 24年12月期 215,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	37.50	—	37.50	75.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,500	1.6	21,000	△4.0	22,000	1.4	15,000	△1.6	161.80
通期	255,000	3.7	43,000	5.0	44,000	11.3	29,500	7.3	318.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	92,720,000 株	24年12月期	92,720,000 株
25年12月期1Q	13,434 株	24年12月期	13,134 株
25年12月期1Q	92,706,728 株	24年12月期1Q	92,707,708 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3 . 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におきましては、海外では欧州がキプロス政府の財政破綻懸念から金融不安が再燃し、景況感の一層の悪化が進む一方、米国においても厳しい歳出削減等により個人消費の息切れ感が強まり、先進国・新興国ともに成長速度は鈍化傾向にありました。

また、国内におきましては、安倍政権が掲げた経済対策への期待感や日銀の一層の金融緩和策を好感し、足許株式市場は大きく上昇したことに加え、円高の大幅な修正に伴う輸出採算の改善や自動車をはじめとする個人消費に復調気配がみられ、緩やかながらも景気の持ち直しの期待感に高まりがみられました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は63,278百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は9,755百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益は11,078百万円（前年同期比9.7%増）、四半期純利益は7,652百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品

欧州では、電動アシストバイクや29er（29インチタイヤ装着マウンテンバイク）等の成長セグメントがあったものの、小売店における販売は1月から3月の厳冬や景気の停滞感とも相まって低調のまま終わりました。米国では昨年のような暖冬による好調な販売こそ見られなかったものの、景気の不透明感にも関わらず冬季の小売店販売は例年並みに推移しました。一方、日本では厳しかった冬の影響で小売店販売の動きは低調に終わりました。

市場在庫については、欧州における小売店での在庫はやや高めなもの、依然として適正なレベルを維持しております。また、米国における市場在庫全般も適正なもの、インポーターの在庫はやや高めで推移しております。

このような市況のもと、当社製品に対する欧米市場からの更なる支持や、中国スポーツタイプ自転車市場に代表される新興国市場の持続的成長を受けて、第1四半期の売上は予定どおり達成することができました。

この結果、当セグメントの売上高は51,130百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は9,497百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

釣具

国内市場では、小売店販売が1月2月の寒波・降雪・強風等の悪天候に大きく影響され昨年を下回りました。3月には天候も回復し気候も例年より暖かく釣行の機会も増加したことで、小売店販売にようやく動きが出始めました。当社製品におきましては、2月発売のNEWメタニウムや3月発売のNEWステラSWなどの新製品において市場から高い評価をいただきました。

一方、海外市場では、欧州では金融不安の影響を受けたこと、また欧州・北米ともに天候不順であったことなどから厳しい状況が続きました。また、アジアにおいても中国経済の減速の影響を受け厳しい状況が続きました。豪州においては洪水、山火事などの影響が懸念されましたが、昨年に引き続き小売店に対する販売は順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は12,063百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は310百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

その他

当セグメントの売上高は83百万円（前年同期比24.0%減）、営業損失は51百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は275,008百万円(前連結会計年度比17,301百万円の増加)となりました。これは、現金及び預金が4,704百万円、建設仮勘定が3,532百万円、受取手形及び売掛金が3,467百万円、商品及び製品が2,389百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は43,418百万円(前連結会計年度比2,075百万円の増加)となりました。これは、短期借入金が2,833百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は231,590百万円(前連結会計年度比15,226百万円の増加)となりました。これは、為替換算調整勘定が9,722百万円、利益剰余金が4,176百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、欧州では、キプロスの財政危機やイタリアの政局混迷など新たな不安材料が出てきました。また、米国では雇用環境の改善が見られたものの、増税や歳出削減の影響により景気の先細り懸念がみられます。

また、国内におきましては、安倍政権の経済運営、黒田新総裁率いる日銀の一層の金融緩和策を好感し、景気の緩やかな回復が期待されております。

なお、平成25年2月13日に公表いたしました連結業績予想につきましては、これを修正し、第2四半期は経常利益22,000百万円、当期純利益15,000百万円、通期は経常利益44,000百万円、当期純利益29,500百万円とさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

特定子会社以外の子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、Shimano Nordic Denmark ApS については新規設立により、連結の範囲に含めております。

また、Shimano Europe Retail Division B.V.はBikefitting.com Holding B.V.から社名を変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,950	99,655
受取手形及び売掛金	27,845	31,312
商品及び製品	25,613	28,003
仕掛品	17,209	17,156
原材料及び貯蔵品	5,091	4,884
繰延税金資産	2,232	2,069
その他	3,090	3,601
貸倒引当金	236	252
流動資産合計	175,798	186,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,499	25,109
機械装置及び運搬具(純額)	14,493	15,152
土地	11,256	11,390
リース資産(純額)	431	454
建設仮勘定	5,800	9,332
その他(純額)	4,594	4,374
有形固定資産合計	61,076	65,815
無形固定資産		
のれん	3,727	3,881
ソフトウェア	1,916	1,958
その他	3,446	3,837
無形固定資産合計	9,090	9,676
投資その他の資産		
投資有価証券	8,569	10,485
繰延税金資産	1,058	430
その他	2,602	2,681
貸倒引当金	488	511
投資その他の資産合計	11,742	13,085
固定資産合計	81,908	88,577
資産合計	257,707	275,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,161	10,682
短期借入金	5,915	8,748
未払法人税等	6,582	4,033
繰延税金負債	222	257
賞与引当金	1,268	1,498
役員賞与引当金	193	63
その他	11,321	12,544
流動負債合計	35,665	37,829
固定負債		
長期借入金	1,070	771
繰延税金負債	742	803
退職給付引当金	2,681	2,808
その他	1,182	1,205
固定負債合計	5,677	5,588
負債合計	41,342	43,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,822
利益剰余金	176,808	180,984
自己株式	47	49
株主資本合計	218,197	222,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	913	2,144
為替換算調整勘定	3,462	6,259
その他の包括利益累計額合計	2,548	8,404
少数株主持分	716	814
純資産合計	216,364	231,590
負債純資産合計	257,707	275,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	62,472	63,278
売上原価	39,048	40,500
売上総利益	23,424	22,777
販売費及び一般管理費	12,654	13,021
営業利益	10,769	9,755
営業外収益		
受取利息	244	211
受取配当金	5	7
為替差益	-	1,130
その他	93	86
営業外収益合計	343	1,435
営業外費用		
支払利息	82	64
為替差損	901	-
その他	26	47
営業外費用合計	1,011	112
経常利益	10,101	11,078
特別損失		
工場建替関連費用	188	234
特別損失合計	188	234
税金等調整前四半期純利益	9,913	10,844
法人税、住民税及び事業税	3,252	2,858
法人税等調整額	373	291
法人税等合計	2,878	3,149
少数株主損益調整前四半期純利益	7,034	7,695
少数株主利益	36	42
四半期純利益	6,998	7,652

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,034	7,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607	1,231
為替換算調整勘定	7,669	9,781
その他の包括利益合計	8,277	11,012
四半期包括利益	15,311	18,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,240	18,605
少数株主に係る四半期包括利益	71	101

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) セグメント情報等
【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,808	12,553	110	62,472	-	62,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	49,808	12,553	110	62,472	-	62,472
セグメント利益又は損失()	10,122	650	3	10,769	-	10,769

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,130	12,063	83	63,278	-	63,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	51,130	12,063	83	63,278	-	63,278
セグメント利益又は損失()	9,497	310	51	9,755	-	9,755

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。